

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,430,443,341	固定負債	2,287,860,544
有形固定資産	17,879,840,611	地方債等	1,663,063,964
事業用資産	4,447,414,192	長期未払金	440,932
土地	403,805,865	退職手当引当金	434,961,241
立木竹	1,999,364,600	損失補償等引当金	-
建物	7,098,931,433	その他	189,394,407
建物減価償却累計額	△5,150,944,303	流動負債	240,203,748
工作物	239,405,288	1年内償還予定地方債等	177,402,745
工作物減価償却累計額	△167,869,511	未払金	16,933,667
船舶	-	未払費用	888,107
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	35,687,502
航空機	-	預り金	5,019,103
航空機減価償却累計額	-	その他	4,272,624
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,528,064,292
建設仮勘定	24,720,820	【純資産の部】	
インフラ資産	13,266,758,743	固定資産等形成分	20,133,089,486
土地	1,869,822	余剰分(不足分)	△2,128,297,716
建物	104,963,450	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△88,003,703		
工作物	33,734,617,286		
工作物減価償却累計額	△20,486,688,112		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	608,283,873		
物品減価償却累計額	△442,616,197		
無形固定資産	8,682,061		
ソフトウェア	8,682,061		
その他	-		
投資その他の資産	541,920,669		
投資及び出資金	22,224,000		
有価証券	-		
出資金	22,224,000		
その他	-		
長期延滞債権	3,819,097		
長期貸付金	10,855,000		
基金	495,431,097		
減債基金	89,061,716		
その他	406,369,381		
その他	9,632,426		
徴収不能引当金	△40,951		
流動資産	2,102,412,721		
現金預金	364,408,923		
未収金	34,515,215		
短期貸付金	1,681,000		
基金	1,700,965,145		
財政調整基金	1,700,965,145		
減債基金	-		
棚卸資産	790,757		
その他	52,658		
徴収不能引当金	△977		
繰延資産	-		
資産合計	20,532,856,062	純資産合計	18,004,791,770
		負債及び純資産合計	20,532,856,062

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,365,391,035
業務費用	1,882,866,622
人件費	511,524,093
職員給与費	453,496,632
賞与等引当金繰入額	35,687,502
退職手当引当金繰入額	2,178,465
その他	20,161,494
物件費等	1,334,803,864
物件費	420,421,079
維持補修費	63,653,163
減価償却費	850,729,622
その他	-
その他の業務費用	36,538,665
支払利息	9,905,028
徴収不能引当金繰入額	3,191
その他	26,630,446
移転費用	482,524,413
補助金等	301,080,244
社会保障給付	179,835,052
その他	1,609,117
経常収益	334,826,262
使用料及び手数料	219,093,426
その他	115,732,836
純経常行政コスト	2,030,564,773
臨時損失	14,310,151
災害復旧事業費	7,255,359
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,054,792
臨時利益	1,445,688
資産売却益	278,730
その他	1,166,958
純行政コスト	2,043,429,236

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,577,130,734	20,927,285,100	△2,350,154,366	-
純行政コスト(△)	△2,043,429,236		△2,043,429,236	-
財源	1,472,637,109		1,472,637,109	-
税収等	1,087,080,074		1,087,080,074	-
国県等補助金	385,557,035		385,557,035	-
本年度差額	△570,792,127		△570,792,127	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	3,663,682			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△5,068,772			
その他	△141,747			
本年度純資産変動額	△572,338,964	△794,195,614	221,856,650	-
本年度末純資産残高	18,004,791,770	20,133,089,486	△2,128,297,716	-

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	9,734,091,900	42,888,129	10,752,023	9,766,228,006	5,318,813,814	161,492,943	-	-	4,447,414,192
土地	403,298,777	507,088	-	403,805,865	-	-	-	-	403,805,865
立木竹	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600	-	-	-	-	1,999,364,600
建物	7,098,215,755	10,141,749	9,426,071	7,098,931,433	5,150,944,303	156,706,944	-	-	1,947,987,130
工作物	233,212,768	7,518,472	1,325,952	239,405,288	167,869,511	4,785,999	-	-	71,535,777
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	24,720,820	-	24,720,820	-	-	-	-	24,720,820
インフラ資産	33,750,146,518	91,304,040	-	33,841,450,558	20,574,691,815	640,215,432	-	-	13,266,758,743
土地	1,869,822	-	-	1,869,822	-	-	-	-	1,869,822
建物	104,963,450	-	-	104,963,450	88,003,703	2,704,320	-	-	16,959,747
工作物	33,643,313,246	91,304,040	-	33,734,617,286	20,486,688,112	637,511,112	-	-	13,247,929,174
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	596,619,383	25,734,457	14,069,967	608,283,873	442,616,197	46,913,921	-	-	165,667,676
合計	44,080,857,801	159,926,626	24,821,990	44,215,962,437	26,336,121,826	848,622,296	-	-	17,879,840,611

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会・総務・会館管理 事業：2.56% 非常勤職員公務災害 補償事業：1.66%
奈良広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.97%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：0.37% 特別会計：9.60%

奈良県後期高齢者医療広域 連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：0.31% 特別会計：0.09%
上下北山衛生一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.53%
南和広域医療企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.26%
上北山村社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。